大阪 歯科 保険医新聞

10/15

2020年第1376号

（毎月5、15、25日発行）

大阪府歯科保険医協会
発行人　和田　武
大阪市浪速区幸町1-2-33
電話(06)6568-7731(代表)
http://osk-net.org/
●定価・年間10,000円　月1,000円
●1977年5月23日第三種郵便物認可

「都構想」では命守れない

医療関係４団体が共同アピール

大阪医療労働組合連合会
執行委員長・廣田智美

大阪民主医療機関連合会
会長・大島民旗

大阪府保険医協会
理事長・高本英司

大阪府歯科保険医協会
理事長・小澤力

協会と大阪府保険医協会、大阪府民主医療機関連合会、大阪医療労働組合連合会の各代表（写真）は共同アピールを1日に発表し、「大阪都構想」では市民の命と健康は守れないとして、「住民投票で否決し、命・健康・生活を守る市政に転換を」呼びかけた。アピール全文は次の通り。

アピール全文

新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たないなか、医療現場では住民の命と健康を守るために日夜奮闘が続いています。感染拡大を食い止め、医療崩壊を防ぐために保健所、病院、発熱・PCR検査センターなど医療・防疫体制の強化が緊急に求められるなかで、大阪市を廃止・解体する「大阪都構想」に莫大な予算や時間を費やすことは許されません。市民の命と健康を最前線で守る医療関係団体として、住民投票で「大阪市の廃止」を否決することを強く呼びかけます。

不要不急の「改革」

大阪市を廃止・解体し、特別区を設置するには241億円もの初期コストが必要となります。不要不急の行政機構「改革」に巨費を浪費するのではなく、コロナ対策に予算を回し、目の前の住民の命や生活を守るために費やすべきです。

大阪市が4つの特別区に解体されれば、市は従来の権限・財源の大部分を失うことになります。維新府政・市政は「住民サービスは維持する」と言いますが、限られた権限・財源では医療・福祉施策の縮小は避けられません。

住民投票で否決を

コロナ禍では、「二重行政の無駄」などとして切り捨てられてきた公立病院や公衆衛生研究所、福祉医療費助成などの重要性が改めて認識されました。「都構想」でカジノ・IRの誘致や夢洲開発を進めるのではなく、暮らし・医療機関支援を抜本的に強化することが求められています。

「都構想」では市民の命と健康は守れません。住民投票で「大阪市の廃止」を否決することを呼びかけるとともに、市民の命・健康・生活を第一に守る政令都市大阪市の強化を強く訴えます。

「都構想」反対を決議

大阪市住之江区医師会

大阪市住之江区医師会は、「大阪都構想」に対し、9月25日の理事会で満場一致で反対を決議した。地域医療を守る医師会として「特別区の財政難から住民サービスが低下し、地域住民の健康保持に大きな影響が出る」とし、立ち上がることとなったと表明。「都構想」が成立すると、▽市の税収と保有資産が府に没収される▽独裁制ゆえに自治権を有しない▽基幹産業を持たない特別区は財政難となる危険性がある――などとしている。

同会は市立住吉市民病院の廃止問題で存続運動を展開。前回の住民投票でも反対を決議した。

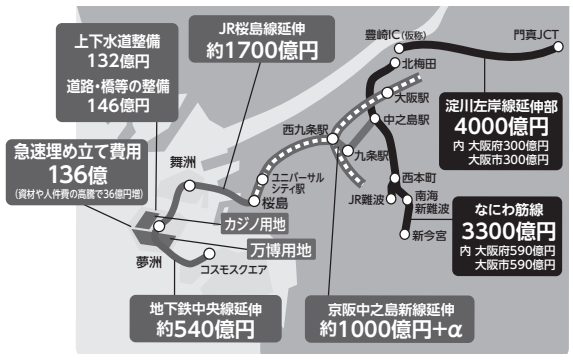
住民投票 パンフ活用を

「都構想」の問題点をまとめたパンフを本紙10月5日付に同封し、お送りしました。医院で活用される方には追加で無料配布します。申し込みは事務局まで。

不要不急の1兆円事業 カジノは成り立たない

維新は大阪市の権限と財源を使って夢洲を大開発し、カジノ・IRを誘致する「成長戦略」を強調しています。今後、巨大開発でインフラを整備し、地下鉄を延伸し、道路を拡張するとしています。関連の事業費は1兆円超と言われ、不要不急の費用です（図1）。

図1　夢洲・ＩＲ関連の巨大開発



コロナ禍で外国人観光客が激減し、賭博産業はオンラインカジノへと構造転換を進めています。世界最大の米ラスベガス・サンズは日本進出から撤退を表明するなど、従来型カジノは破たんが顕著になっています。また9月29日付「朝日」の世論調査では、IR誘致は反対が57%と賛成の32%を大きく上回っています。これも民意ではないでしょうか。

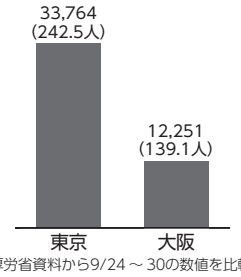
このまま夢洲への巨大投資を進めれば、府市が失敗を繰り返して巨額の負債を抱えたベイエリア開発と同じ道をたどることになりかねません。

暮らしや経営が苦境に陥るなかで、市民が本当に求めているのはカジノ誘致や夢洲巨大開発ではないと思います。PCR検査一つとってみても、大阪府は東京都の3分の1しか検査していません（図2）。「都構想」に反対を突きつけ、コロナ対策に抜本的に予算を投入することが不可欠です。

夢洲開発いつか来た道

「大阪都構想」江原政策部長解説

図2
1週間のPCR検査実施人数
※カッコ内は10万人あたり



厚労省資料から9/24～30の数値を比較

市民生活を守るために 二重三重の役割果たせ

維新は「都構想」議論の最大の焦点として「二重行政の解消」をかかげています。しかし、「二重行政」として削られてきたのは、生活に欠かせない施設や住民サービスです。市立住吉市民病院の廃止（18年）、府立公衆衛生研究所と市立環境科学研究所の統合・独立行政法人化（17年）などはその一端です。

仮に府市双方で同じ機能をもつ業務があったとしても、病院や図書館などのように市民のニーズが反映されているのであれば、二重行政のままで良いのではないでしょうか。だからこそ、神戸や京都、名古屋など他都市では問題にもなっていないのだと思います。

維新は二重行政の解消で旧WTCやりんくうタワービルなどの大型開発のムダをなくせるといいますが、これはバブルに踊らされた府市一体の「政策の誤り」が原因です。二重行政は関係ありません。

コロナ禍により、早急な生活・経営支援が求められています。セーフティーネットは二重三重に機能して然るべきではないでしょうか。大阪市の廃止ではなく、国・府・市がそれぞれの権限と財源を活用して暮らしを守る役割を果たすことが重要です。（つづく）

歯界

入れ歯デー（10月8日）からいい歯デー（11月8日）までは歯科医療充実へ向けたアピール月間だ。国民の口腔状況の改善は目覚ましい。歯科疾患実態調査（16年）では、8020達成者は51・2%。99年から5倍程度増加した。1人平均DMFT指数は7歳0・4→0・1、14歳5・2→0・6に減少した。

歯科医師としては鼻が高い。もちろん、企業努力によるフッ素活用の浸透、家庭でのおやつ制限・ブラッシングの徹底など、国民全体がう蝕を駆逐する方向へと動いたからだろう。

一方、35歳以上の世代別のDMFT指数は12・1～22・6で、劇的な改善はない。増齢に伴って口腔清掃への関心が薄れ、受診機会が減少していることも一因だろう。

う蝕の撲滅には継続的な検査・予防・教育が必要だ。4つ目に隔離を加えれば、同じく感染症であるコロナ対策にも通じる。感染症の撲滅へ、総じて日本に足りないものと言える。（I）

求人情報の更新

協会ホームページの求人情報を10月15日に更新しました。
URL
http://osk-net.org/job/